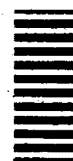


東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書



事業年度 自 昭和 36 年 1 月 1 日
(第 62 期) 至 昭和 36 年 6 月 30 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 9 月 29 日提出

会 社 名 住友石炭鉱業株式会社
英 訳 名 Sumitomo Coal Mining
Cp., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 松 正 鐵®

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番地
電話番号 千代田 (271) 1231, 1331 番
連絡者 経理部次長 中 太 郎 兵 衛

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 太 田 哲 三 松 村 孝 一

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により昭和 36 年 1 月 1 日より同年 6 月 30 日までの事業年度につき第四経理の状況頭初添付の監査報告書の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

支店 該当なし 証券取引所次の通り

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東通院通錦小路南入る阪東屋町 661 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 丁目 12 番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23 番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市大川前通り十番町 1915 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 2 年 6 月 30 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉱 業
- 2 鉱産物及びその加工品の売買
- 3 機械器具の製造修理業、農林業
- 4 販売業、問屋業、代理業、運送業
- 5 前各号に付帯又は関連する事業

注 上記 3 及び 5 の事業並びに 4 の内、問屋業、代理業、運送業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 2,584,537,500 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000 株

発行済株式総数 51,690,750 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 額

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株 普 通 株

51,690,750 株

50 円

東京、大阪、名古屋、京都、神戸、福岡、札幌、広島、新潟各取引所

計

51,690,750 株

(5) 株 式 の 分 布

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 3,705 株

所 有 者 別

(昭和 36 年 6 月 30 日)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	計
株 主 数	人 0	人 47	人 115	人 135	人 10	人 13,645	人 13,952
所有株式数(イ)	株 0	株 15,069,951	株 1,628,294	株 17,724,932	株 22,810	株 17,244,763	株 51,690,750
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 29.16	% 3.15	% 34.29	% 0.04	% 33.36	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 63	人 24	人 179	人 299	人 6,886
所有株式数(ハ)	株 31,890,054	株 1,662,566	株 3,397,932	株 1,824,437	株 10,607,572
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.45	% 0.17	% 1.28	% 2.14	% 49.36
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 61.69	% 3.22	% 6.57	% 3.53	% 20.52

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 3,164	人 1,314	人 2,023	人 13,952
所有株式数(ハ)	株 1,893,656	株 348,914	株 65,619	株 51,690,750
株主総数に対する(ロ)の割合	% 22.68	% 9.42	% 14.50	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.66	% 0.68	% 0.13	% 100.00

地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 562	% 4.03	株 1,494,183	% 2.89	岩 手 県	人 24	% 0.17	株 50,491	% 0.10
青 森	28	0.20	28,312	0.05	秋 田	31	0.22	68,667	0.13

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
山形	宮城	28	0.20	36,307	0.07	兵庫		1,046	7.50	1,785,329	3.45
福島	茨城	42	0.30	253,803	0.49	大阪		1,993	14.28	14,239,940	27.55
栃木	群馬	98	0.70	92,675	0.18	奈良		229	1.64	314,959	0.61
埼玉	千葉	121	0.87	167,789	0.32	和歌山		163	1.17	190,403	0.37
東京	神奈川	150	1.07	174,583	0.34	鳥取		28	0.20	26,255	0.05
静岡	山梨	121	0.87	119,418	0.23	岡山		197	1.41	230,003	0.44
新潟	富山	402	2.88	380,941	0.74	広島		156	1.12	182,840	0.35
石川	福井	256	1.83	255,142	0.49	山口		150	1.07	146,541	0.28
長野	岐阜	2,789	19.99	21,926,505	42.42	島根		20	0.14	102,303	0.20
愛知	三重	527	3.78	668,262	1.29	香川		131	0.94	138,335	0.27
滋賀	京都	239	1.72	702,371	1.37	愛媛		216	1.55	435,170	0.84
		67	0.48	77,843	0.15	高知		31	0.22	23,468	0.05
		290	2.08	344,687	0.67	徳島		73	0.52	67,595	0.13
		199	1.43	248,267	0.48	福岡		683	4.90	1,674,493	3.24
		68	0.49	124,155	0.24	佐賀		100	0.72	96,321	0.19
		78	0.56	122,080	0.23	長崎		88	0.63	97,205	0.19
		187	1.34	193,006	0.37	熊本		121	0.87	122,969	0.24
		174	1.25	193,834	0.38	大分		70	0.50	77,983	0.15
		799	5.73	2,348,842	4.55	宮崎		63	0.45	47,873	0.09
		276	1.98	379,859	0.74	鹿児島		38	0.27	33,382	0.06
		167	1.20	142,514	0.28	外国		9	0.06	13,874	0.02
		624	4.47	1,048,973	2.03	合計		13,952	100.00	51,690,750	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
日本電気株式会社	東京都港区芝三田四国町2	3,075,179	5.95
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	2,989,028	5.78
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	1,729,000	3.34
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	1,386,825	2.68
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2-1	1,292,268	2.50
住友金属工業株式会社	大阪市東区瓦町4-31	1,256,068	2.43
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-22	1,187,987	2.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,185,450	2.29
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-22	1,176,700	2.28
住友金属鉱山株式会社	東京都港区芝新橋5-12-1	1,066,512	2.06
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5-22	861,512	1.67
東京瓦斯株式会社	東京都中央区八重洲1-3	861,512	1.67
富士製鉄株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋1-12-1	861,512	1.67
住友機械工業株式会社	大阪市東区北浜5-22	824,910	1.60
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-8	774,571	1.50
計		20,529,034	39.72

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款には新株引受権の規定なし
 〔決算期〕 6月30日、12月31日
 〔定時株主総会〕 8月、2月
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日、12月31日
 〔基準日〕 — —
 〔株券の種類〕 100,000株、10,000株、1,000株、500株、100株、但し百株未満の株式については、その株式数を表示する株券を発行することが

できる。
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付1枚に付10円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 住友信託銀行(株)東京証券代行部、代理人住友信託銀行(株)
 取次所 住友信託銀行(株)本店及び全国各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞

[当該事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
住友石炭鉱業株式会社 株 式 会 社 株 式	最 高	80円	89円	75円	94円	90円	78円
	最 低	62円	70円	68円	70円	78円	70円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
60 期	35年6月	1円25銭	61 期	35年12月	1円25銭	62 期	36年6月	1円25銭

注 事業年度の月別最高最低株価は東京証券取引所相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年9月29日)

役 名 及 び 職 名	氏 名	略 歴	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数
取締役社長	石 松 正 鉄 (明治33年2月14日生)	大正15年3月九大(採鉱学科)卒，4月住友合資会社入社，昭和20年4月赤平鉱業所長，22年1月常務取締役，31年2月取締役副社長，32年8月取締役社長	額面普通株 56,377 株
専務取締役	村 木 武 夫 (明治40年4月20日生)	昭和6年3月東京商大卒，4月当社入社，21年1月石炭部長，25年3月常務取締役，31年2月専務取締役	〃 54,530
専務取締役 (大阪支社) (長)	松 本 定 (明治37年10月17日生)	昭和4年3月東大(法学部)卒，4月当社入社，22年1月忠隈礦業所副所長，23年1月総務部長，25年3月取締役，31年2月常務取締役，32年2月専務取締役	〃 40,200
専務取締役	古 賀 進 (明治39年2月21日生)	昭和5年3月九大(採鉱学科)卒，4月当社入社，22年1月潜龍礦業所長，23年10月赤平礦業所長，25年3月取締役，31年2月常務取締役，35年8月専務取締役	〃 48,175
常務取締役	帆 足 四 郎 (明治34年12月12日生)	大正12年3月熊本高等工業(機械工学科)卒，昭和4年4月当社(住友炭礦株式会社)入社，21年1月唐津礦業所長，23年10月潜龍礦業所長，29年8月取締役，32年8月常務取締役	〃 33,112
常務取締役 (赤平礦業) (所長兼奔別礦業所) (長)	岡 本 義 雄 (明治35年11月16日生)	昭和4年3月京大(法学部)卒，4月当社(住友九州炭礦株式会社)入社，23年10月唐津礦業所長，25年4月奔別礦業所長，29年8月取締役，32年8月常務取締役	〃 33,112
取 締 役 (調査部長)	臼 井 清 夫 (明治39年9月6日生)	昭和5年3月東大(採鉱冶金学科)卒，4月当社(住友炭礦株式会社)入社，23年11月当社礦務部長，29年6月忠隈礦業所長，31年2月取締役	〃 30,905
取 締 役	上 辻 義 一 (明治42年11月26日生)	昭和8年3月東京商大卒，4月住友合資会社入社，26年4月当社経理部長，32年8月取締役	〃 19,867
取 締 役 (礦務部長)	大 島 栄 次 郎 (明治39年5月18日生)	昭和5年3月北大(鉱山工学科)卒，4月当社(住友炭礦株式会社)入社，28年1月保安部長，31年9月奔別礦業所長，32年8月取締役	〃 22,075
取 締 役 (営業部長)	井 沢 啓 二 (明治43年3月1日生)	昭和5年3月東京商大付属商学専門部卒，4月当社入社，29年6月営業部長，35年8月取締役	〃 21,627
監 査 役	久 島 精 一 (明治19年10月1日生)	明治44年7月東大(法学部)卒，9月住友総本社入社，昭和5年4月住友炭礦株式会社総務部長，6年4月同社取締役，27年9月当社監査役	〃 2,206

役名及び 職名	氏名	略歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
監査役	成富信夫 (明治28年8月23日生)	大正9年7月東大(法学部)卒、農商務省勤務、13年5月弁護士登録、昭和15年7月興国鋼線素株式会社監査役、19年10月大日本炭礦株式会社監査役、30年5月日東商船株式会社監査役、32年3月法学博士(東大)、8月当社監査役	額面普通株 2,562株
計	12名		364,748

(7) 従業員の状況

(昭和36年6月末日現在)

区	分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	備考
職	員 { 男 女 計	1,925	40.1	14.8	46,227	
		52	36.2	15.4	26,109	
		1,977	40.0	14.9	45,945	
礦	員 { 男 女 計	7,316	35.7	11.8	30,873	
		330	33.1	8.6	15,457	
		7,646	35.6	11.7	30,183	
雇	員 { 男 女 計	25	42.3	8.2	32,353	
		72	25.0	3.6	11,940	
		97	29.1	4.7	16,800	

(8) 労働組合の状況

	本支店営業所	礦業所	上部組織	外部上層組織
組織の状況	職員組合	職員組合 — 礦員組合	住友石炭鉱業職員労働組合連合会(住職連) 住友炭礦労働組合連合会(住炭連)	日本炭礦労働組合連合会(炭労)
加入人員数	住友石炭鉱業職員労働組合連合会	1,685人		
	住友炭礦労働組合連合会	7,646人		
最近の協議事項	(1) 奈井江礦の合理化問題 低品位の一般炭が主体である奈井江礦(北海道空知郡)については情勢に鑑み、低コストと安定供給が要請される為、本年1月30%コスト引下げる為の合理化策を提案し、爾来数次に亘る交渉の結果4月17日において増産、標準作業量の引上げ、坑外人員の縮少等、提案通りの内容を骨子として了解成立した。 (2) 忠隈、昭嘉問題 忠隈礦(福岡県)の終掘に伴いその後においては昭嘉礦(福岡県目下開発中)を代り切羽として移行するという事については33年3月に組合との間に覚書を結んでおり次いで昨年5月忠隈礦の減員措置については就職斡旋することで諒解成立していた。本年に入り組合側からの要請にて今後の操業計画につき交渉を行つた結果、忠隈礦従業員の安定職場確保を基盤とし、過去の交渉経緯にも鑑みて、昭嘉礦の操業計画並びに忠隈礦の残炭採掘計画について諒解成立をみた。 (3) 1月以降賃金交渉について 2月16日炭労から一方当り120円(基準内月額約3,000円)増額を骨子とする要求書の提出があり、その後交渉を重ね、途中会社より4月以降1人当り395円の増額提案を行つたが、最終には中労委の斡旋による1月以降1方当60円増額に基いて、4月24日妥結した。			

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は石炭の採掘及び販売であり、その事業場は北海道及び九州の両地区に亘っており、出炭高は年間約 2,700 千吨（北海道 2,570 千吨、九州 130 千吨）で全国産出量の約 5.0 % を占めている。尚当社産出炭の約 4 割が我が国において極めて需要の逼迫している原料用炭及び瓦斯発生炉用炭である。

又、品位については、北海道炭の平均品位は、6,582 カロリー、九州炭を含めた当社全体の平均品位においても 6,579 カロリーとなつている、

尚、上記の外に他社の石炭の買取販売を行つている。

(当社出炭の銘柄及び保証品位)

礦 別	銘 柄		保 証 品 位		礦 別	銘 柄		保 証 品 位		
			灰 分	カ リ ロ				灰 分	カ リ ロ	
(北海道炭) 赤 平 礦	特 中 中 洗 上 特 別 特 洗 上 特 特 塊 特	中 洗 中 中 洗 細 中	塊 塊 粉 粉 粉 塊 塊 粉 粉 粉 粉 塊 炭 塊	%		奔 別 礦 奈 井 江 礦 (九 州 炭) 忠 隈 礦	中 別 洗 (弥 生) 特 別 細 中 洗 上 別 特 細 中	塊 塊 粉 粉 粉 塊 粉 粉 粉 粉 塊 塊 粉	19.5	6,200
				7.0	7,550				30.0	5,200
				16.5	6,700				11.0	7,000
				5.7	7,600				15.0	6,600
				14.0	6,900				28.0	5,550
				25.0	6,000				23.5	5,900
				10.5	7,350				16.0	6,650
				25.5	6,100				15.0	6,700
				7.5	7,700				23.5	6,000
				12.5	7,200				30.0	5,500
歌 志 内 礦				26.0	6,000					
				31.0	5,350					
				9.0	7,150					
				19.0	6,300					
奔 別 礦		中	塊	9.5	7,100					

(2) 設備の状況

(a) 生産設備

(昭和 36 年 6 月 30 日現在)

1 事業所	2 事業所	3 所在地	4 坪数	5 坪数	6 人員	7 投資 (千円)	事業用	建築	主要機械	運搬器具	備品	林地	権利
赤平礦業所	奔別礦業所	忠限礦業所	合 計										
石炭採掘	石炭採掘	石炭採掘											
北海道空知郡	北海道空知郡	福岡県											
坪	坪	坪	坪										
1,338,217	933,804	111,167	2,383,188										
85,612	72,901	12,344	170,857										
人	人	人	人										
4,630	3,781	716	9,127										
千円	千円	千円	千円										
24,348	18,604	2,535	45,487										
925,342	1,002,126	23,568	1,951,036										
212,393	441,089	16,839	670,321										
520,059	1,254,383	161,675	1,936,117										
939,476	1,741,718	35,086	2,716,280										
166,548	261,925	5,339	433,812										
67,549	49,647	1,665	118,861										
1,969,184	730,412	12,471	2,712,067										
4,123	0	0	4,123										
161,716	60,741	4,241	226,698										
14,580	6,702	0	21,282										
5,005,318	5,567,347	263,419	10,836,084										

(b) その他の設備

1 事業所名	本社	大阪支社	九州支店	北海道支店	若松営業所	札幌営業所	名古屋出張所	仙台出張所	合計
2 事業種目	統轄及び石炭販売	連絡及び石炭販売	事業所間の連絡	事業所間の連絡	石炭販売	石炭販売	石炭販売	石炭販売	
3 所在地	東京都	大阪市	福岡市	札幌市	若松市	札幌市	名古屋	仙台市	
4 土地坪数	11,222	2,362	94,903	3,376	4,860	3,503	601	518	121,345
5 建物坪数	5,649	725	8,793	1,410	933	1,655	195	218	19,578
6 従業員数	359	49	28	40	61	78	15	16	646
7 投下資本	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般用地	31,263	10,886	8,622	5,534	6,636	9,112	2,439	3,371	77,863
鉱業用地	0	0	732	0	0	0	0	0	732
建築物	136,329	30,954	28,787	15,426	13,092	38,012	3,518	3,465	269,583
構築物	6,278	315	11,107	0	0	2,343	0	0	20,043
機械装置	0	3,389	28,606	1,804	0	0	0	0	33,799
主要坑道	0	0	36,339	0	0	0	0	0	36,339
船舶	0	0	0	0	0	477	0	0	477
車輛運搬具	4,663	1,687	5,464	184	312	228	304	2	12,844
工具器具備品	13,497	498	1,639	2,179	624	3,740	303	273	22,753
建設仮勘定	0	0	818	0	0	8,648	0	0	9,466
鉱業権	279,727	0	181,916	97,318	0	0	0	0	558,961
諸権	438,792	1,638	2,374	120	1,583	460	327	114	445,408
合計	910,549	49,367	306,404	122,565	22,247	63,020	6,891	7,225	1,488,268

注 投下資本の金額は貸借対照表計上額である。

(c) 主要設備の内容

(昭和36年6月末現在)

礦別	名	称	型 式 能 力	稼 働	未稼働
赤平礦	空気圧縮機	ターボ式 300 〃	横置二段 600HP外	18	6
			ターボ式 300 〃	4	0
			タービン 300 〃	17	1
			復胴及び単胴 600 〃	23	1
			利根式RL-800型外	6	0
			SDK 60\$/H外	1	0
			バウム型 100\$/H外	5	0
			幸袋製 50\$/H	2	0
			100\$/H	16	0
			ML 20 型 4,500K外	8	0
			6\$	7	0
			6\$外	8	0
			BL6-H 100K外	43	0
			横置二段 600HP外	12	0
歌志内礦	空気圧縮機	ターボ式 125 〃	ターボ式 125 〃	3	0
			タービン 150 〃	6	0
			単 胴 600 〃	13	0
			バウム型 100\$/H	2	0
			幸袋製	1	0
			ML 20 型	3	0
			SLME	9	0
			BL4-H 750K外	16	0
				7	0
			往復二段 500HP外	11	0
			ターボ式 300 〃	8	1
			MSC-75型外	15	1
			タービン 300HP外	20	0
			復胴及び単胴 600 〃	27	1
奔別礦	空気圧縮機	ターボ式 300 〃	ターボ式 300 〃	8	1
			MSC-75型外	15	1

礦 別	名 称	型 式 能 力	稼 働	未稼働
奈井江礦	ダブルチェーンコンベアー	PF-1型外	5	0
	スチールリンクカーブドコンベアー	K-450	1	0
	水洗機	バウム型 100\$/H外	3	0
	水蓄電池機 関車	BL-6HSX-6,106\$	27	0
	テア-ロコ	6\$外	—	—
	デイズルコ	6\$	17	0
	空気圧縮機	HTC-1M 400HP外	6	0
	空扇捲水	ターボ式 180 〃	5	0
	捲水ポバ	単 胴 600 〃	3	0
	テリ-コ	ハウム式 800\$/H	2	0
忠限礦	ッテリ-コ	タービン 100HP外	3	0
	デイズルコ	耐爆型 6\$/H	—	—
	蓄電池機 関車	AM517型 6\$/H	4	0
	空気圧縮機	6\$	9	0
	空扇捲水	往復動型 500HP外	5	3
	捲水ポバ	シロココ式 245 〃	2	1
	テリ-コ	タービン 300 〃	13	17
	ダブルチェーンコンベアー	単 胴 530 〃	8	3
	コ-ルカッタ-機	バウム式 70\$/H外	3	0
	穿孔機	NSC-620 平型外	8	4
		HC~E40	0	3
		利根式	2	0

(3) 当期中における設備の新設拡充計画

摘 要	工 事 内 容	総予算額	実 績				進捗率	昭和36年 7~12月 計 画	着年 工月	完定 成年 予月	備 考
			当 期	前 期 の 果	迄 計	合 計					
		千円	千円	千円	千円	千円	%	千円			
忠 限 赤 平	雑 起 業	13,544	724	12,470	13,194	97.4		350			
	坑外施設増強	868,138	41,297	367,863	409,160	47.1		104,571	32. 6	38.12	
	深部開発	4,249,784	307,806	846,894	1,154,700	27.2		498,246	32. 1	38.12	
	雑 起 業	1,129,804	208,863	664,356	873,219	77.3		256,585			
	計	6,247,726	557,966	1,879,113	2,437,079	39.0		859,402			
歌志内	送炭設備増強	516,300	16,773	300,549	317,322	61.5		19,969	34. 7	38.12	
	圧縮機増強	90,175	238	32,272	32,510	36.4			35. 4	38.12	
	深部開発	1,297,140	120,349	468,218	588,567	45.4		227,058	33. 1	38.12	
	夕張斜坑開さく	45,529	13,186	27,790	40,976	90.0		4,553	33.11	36.12	
	変電所増強	62,023	2,048	0	2,048	3.3		2,475	36. 1	37.10	
	雑 起 業	165,354	76,984	38,353	115,337	69.7		50,017			
	計	2,176,521	229,578	867,182	1,096,760	50.4		304,072			
奔 別	立坑起業	2,279,397	49,277	2,229,070	2,278,347	99.9		1,050	30. 7	36.10	
	深部開発起業	4,094,775	222,308	1,485,657	1,707,965	41.7		246,821	35. 9	38.12	
	唐松排気立坑	264,622	39,493	34,303	73,796	27.9		53,136	35. 4	38. 4	
	鳥居沢起業	43,988	26,213	8,569	34,782	79.1		9,206	35.10	36.12	
	雑 起 業	792,939	152,316	546,792	699,108	88.2		93,831			
奈井江 礦 都 市	計	7,475,721	489,607	4,304,391	4,793,998	64.1		404,044			
	雑 起 業	130,328	49,772	34,067	83,839	64.3		46,489			
	業 所 計	16,043,840	1,327,647	7,097,223	8,424,870	52.5		1,614,357			
	店 所	73,008	33,646	180	33,826	46.3		39,182			
合	計	16,116,848	1,361,293	7,097,403	8,458,696	52.5		1,653,539			

起業資金調達実績及び今後の計画

摘 要	36年1~6月実績	36年7~12月予想	備 考
	千円	千円	
借 入 金	407,968	910,000	
自 己 資 金	548,894	641,074	

摘	要	36年 1 ～ 6 月実績	36年 7 ～12月予想	備	考
社 合	債 計		千円		
		404,431	102,465		
		1,361,293	1,653,539		

前記起業計画完遂の上は当社昭和 38 年度末の出炭能力は次の通りになる見込である。

礦	別	出	炭	高	礦	別	出	礦	高
赤 歌 奔	志 平 内 別	礦 礦 礦		屯	奈 井 江 合 計	礦			屯
			1,500,000					300,000	
			800,000						
			1,100,000					3,700,000	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和 24 年 9 月に石炭の統制が撤廃され、高品位炭の占める割合が多い当社炭に対する需要は著しく増大したので、各礦に亘り切羽の集約による採炭及び運搬等の合理化による能率の向上を計るとともに坑内鉄化の促進カッペ採炭の実施並びにパンツァーコンベアーローダーカッター等輸入機械を購入して機械化による増産態勢を整備する外、立坑開さくを行なうなど、漸次出炭能力の増加に努め、需給情勢に応じて増産或は生産制限を行なつて来た。最近の出炭能力は年間 2,700 千屯を超え戦前の石炭好況時(昭和 7～16 年)の平均年産高と比較してみると、次表の通り大幅の増加となつている。

尚、目下計画中の起業完成後(昭和 38 年)の年間出炭能力は約 3,700 千屯になる見込である。

摘 要	年 間 出 炭 実 績	%	摘 要
(A) 昭和 7—16 年の平均年産高	1,390,000 屯	100	
(B) 最 近 の 年 産 高			
昭 和 28 年 1 月～12 月	2,039,190	146	
〃 29 年	1,788,700	128	昭和 29.30 年度は石炭不況に対処し、自主的に生産を抑制した為減産している。
〃 30 年	1,771,350	127	
〃 31 年	1,989,600	143	
〃 32 年	2,241,160	161	
〃 33 年	1,927,400	139	昭和 35 年は炭労賃上げスト及び夏期季末手当スト等により 396,216 屯の減産となつた。他方 33.4～9 は 5%, 33.10～12 は 15% 自主的生産調節を行つた。
〃 34 年	2,116,500	152	当年度は 1～3 月は 15% 4～6 月は 2% の一般出炭制限を行つたが 5 月以降 20% の一般出炭制限については通産省の指示が出された。尚、ストによる当年度の減産は 235,939 屯である。
〃 35 年	2,474,070	178	一般炭は 3 月迄前期に引続き出炭制限を行い、4 月以降は 10% の制限計画を実施したが、原料炭については極力増産を計つた。
〃 36 年 1 月～6 月	1,369,000	197	需要増加に対処して各銘柄共増産に努めた。

(2) 生 産 実 績

当期は前期に引続く経済界全般の好況により、需要は増加し、特に電力用炭の消費増加が著しかつた為、期末にては適正貯炭を割るなど需給は極めて逼迫した。当社はかかる情勢に対処して増産を計つたが、実績出炭は 1,369,000 屯となり、生産計画 1,390,700 屯に対して遂行率 98.4% となり、21,700 屯と僅かに及ばなかつた。しかし前期実績に対しては 104.3%, 56,530 屯の増産となつた。

(イ) 当該事業年度及び前事業年度の出炭実績

当 期 (昭和 36 年 1～6 月)

礦 別		生産計画	出 炭 高	遂 行 率	出 炭 比	月 平 均 炭 出	生産金額	月 平 均 生産金額
		屯	屯	%	%	屯	千円	千円
赤 平 歌 志 奔 別 奈 井 忠 限 計	礦	511,000	529,300	103.6	38.7	88,217	1,643,058	273,843
	礦	250,000	249,700	99.9	18.2	41,617	710,576	118,429
	礦	423,300	393,900	93.1	28.8	65,650	1,483,603	247,267
	礦	145,400	147,400	101.4	10.8	24,566	279,850	46,642
	礦	61,000	48,700	79.8	3.5	8,117	298,058	49,676
		1,390,700	1,369,000	98.4	100.0	228,167	4,415,145	735,857

注 生産金額は石炭の生産原価による。

前 期 (昭和 35 年 7～12 月)

礦 別		生産計画	出 炭 高	遂 行 率	出 炭 比	月 平 均 出 炭 高	生産金額	月 平 均 生産金額
		屯	屯	%	%	屯	千円	千円
赤 平 礦		446,000	504,000	113,0	38.4	84,000	1,603,645	267,274
歌 志 内 礦		207,500	215,000	103,6	16.4	35,833	665,623	110,937

礦 別	生産計画	出炭高	遂行率	出炭構成比	月平均出炭高	生産金額	月平均生産金額
	屯	屯	%	%	屯	千円	千円
奔別江 奈井 忠隈 潜龍	402,000	370,200	92.1	28.2	61,700	1,449,874	241,646
	113,800	138,800	122.0	10.6	23,133	298,518	49,753
	69,800	66,100	94.7	5.0	11,017	349,181	58,197
	31,000	18,370	59.2	1.4	7～9月 間平均	7～9月 間計	7～9月 間平均
					6,123	102,605	34,202
合 計	1,270,100	1,312,470	103.0	100.0	218,745	4,469,446	744,908

注 生産金額は、石炭の生産原価による。

(ロ) 買受炭の仕入状況

当社では得意先の需要に応えるため当社以外の炭礦より次の通り石炭を買入れている。

摘 要	当期 (36. 1～6)	前期 (35. 7～12)	主 要 仕 入 先
買 受 石 炭	屯	屯	
買 受 石 炭	505,186	591,588	杵島炭礦外
買 受 石 炭	34,524	30,637	奈井江燃料
合 計	539,710	622,225	

(ハ) 原材料の状況

(1) 当事業年度(昭和36年1月～6月)の主要原材料の入手、消費、在庫量

品 位	単 位	期首在庫高	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
銅 材	疋	370,249	3,060,090	2,886,566	543,773
銅 索	シ	33,948	148,057	149,751	32,254
坑 棒	シ	1,328,604	6,747,721	6,956,007	1,120,318
電 線	シ	2,013	24,597	25,259	1,351
火 薬	シ	28,374	240,494	255,653	13,215
セ ン ト	シ	118,450	4,328,300	4,172,700	274,050
坑 木	立方メートル	24,527	62,241	59,687	27,081

(2) 原材料価額の推移

最近の主要材料価額の推移は次の通りである。

品 位	単 位	35年6月	35年9月	35年12月	36年3月	36年6月	備 考
坑 木	石	円	円	円	円	円	
(九州赤松)	指 数	1,820	1,820	2,020	2,020	2,775	
銅 材	屯	100	100	111	111	152	
(丸棒 19 $\frac{3}{4}$ mm)	指 数	34.00	35.00	36.50	35.00	40.00	
坑棒用エビーム	屯	100	103	107	103	118	
(22.5 疋)	指 数	52	50	50	50	50	
銅 索	米	100	96	96	96	96	
(7×6×32 $\frac{3}{4}$ mm)	指 数	390	390	390	390	390	
電 線	米	100	100	100	100	100	
(ゴム線 1.6 $\frac{3}{4}$ mm)	指 数	14.70	14.70	14.40	14.40	15.30	
セ ン ト	屯	100	100	98	98	104	
(並)	指 数	6.80	6.60	6.00	5.90	6.00	
モ ーター	指 数	100	97	88	87	88	
(30HP 6P)	台	283,000	283,000	283,000	283,000	283,000	
	指 数	100	100	100	100	100	

(3) 生産計画

昭和36年7～12月の6ヶ月間の月別石炭生産計画は次の通りである。

礦 別	36年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
赤 平 礦	(96,600) 96,300	(86,300) 92,600	100,900	103,200	102,700	102,300	598,000

礦 別	36年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
歌 志 内 礦	(49,000) 51,200	(45,100) 48,800	51,100	51,300	51,400	51,200	305,000
奔 別 礦	(66,000) 86,900	(64,000) 84,000	88,200	88,700	90,900	91,300	530,000
奈 井 江 礦	(16,300) 31,800	(14,200) 30,500	31,200	31,600	32,100	32,300	189,500
忠 隈 礦	(6,800) 7,200	(5,700) 6,700	6,700	6,500	6,100	5,800	39,000
合 計	(234,700) 273,400	(215,300) 262,600	278,100	281,300	283,200	282,900	1,661,500

注 36年7～8月（ ）内数量は実績である。

(4) 販 売 実 績

(a) 石炭の販売方法

当社は東京本社、大阪支社、若松営業所、札幌営業所を中心に名古屋、仙台、白浦、唐津、広島、札幌、室蘭の各地に出張所を配置し、全国的に販売網を敷き直接販売を実施すると共に各地に専属特約店を置き石炭の販売を行っている。

(b) 石炭の販売実績

期 別	品目	自 産 炭		買 受 炭		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
		屯	千円	屯	千円	屯	千円
昭和35年7～12月	石炭	1,284,107	7,036,573	611,889	2,929,661	1,895,996	9,966,234
同上月平均 (1/6)	〃	214,018	1,172,762	101,981	488,277	315,999	1,661,039
昭和36年1～6月	〃	1,348,629	7,165,909	534,113	2,462,522	1,882,742	9,628,431
同上月平均 (1/6)	〃	224,771	1,194,318	89,019	410,420	313,790	1,604,738

(c) 石炭の販売価格の推移

期 間	販売金額 (平均屯当)	指 数	摘 要
昭和27年 度	円 6,626	100	石炭の販売価格は昭和27年末の炭労長期スト以来低落を続けてきたが昭和31年度より鉄鋼その他関連産業の活況及び電力用炭の使用増等により石炭の需要は著しく増加し石炭の価格も堅調に転じ漸次上昇を示したが32年5月の金融引締政策の浸透により一般産業活動は著しく鈍化、操短と在庫調整の影響により石炭の荷渡しは伸び悩みを示し販売価格についても33年4月以降軟化の傾向を示している。特にいわゆるエネルギー消費構造の変革により34年度以降炭価の引下げ(38年度1,200円下げ)に伴い合理化によるコストの引下げを余儀なくされている。
〃 28 〃	6,129	93	
〃 29 〃	5,371	81	
〃 30 〃	5,134	77	
〃 31 〃	5,505	83	
〃 32 〃	6,211	94	
〃 33 〃	5,952	90	
〃 34 〃	5,433	82	
〃 35 〃	5,330	80	
〃 36年上期	5,114	77	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

住友石炭鉱業株式会社

取締役社長 石 松 正 鉄 殿

作 成 日	昭和 36 年 9 月 20 日
事務所所在地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地(国分ビル)
事務所名	公認会計士太田哲三事務所
公認会計士	太 田 哲 三 ㊞
事務所所在地	東京都墨田区向島 1 丁目 9 番地
事務所名	松村公認会計士事務所
公認会計士	松 村 孝 一 ㊞

私達は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている住友石炭鉱業株式会社の昭和 36 年 1 月 1 日から昭和 36 年 6 月 30 日までの第 62 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つては、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、下記の事項はあるが、私達は、上記の財務諸表は、住友石炭鉱業株式会社の昭和 36 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

固定資産の減価償却に関し、会社は従来法人税法に定める耐用年数を採用して実施して来たが、耐用年数に関する税法改正に伴い、当期より改正税法基準に従つて減価償却を行うことに会計処理基準を変更した。この変更は正当な理由による変更と認める。

住友石炭鉱業株式会社と私達との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

前事業年度末と当事業年度末の貸借対照表は次の通りである。

科 目	35. 12. 31				36. 6. 30				増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1 現金及び預金		1,557,544				1,666,366			108,822
2 受取手形*1	270,447				235,890				
関係会社受取手*2	121,491	391,938			95,846	331,736			△ 60,202
形									
3 売 掛 金	1,551,484				1,300,151				
関係会社売掛金	147,655				151,891				
貸倒引当金	△ 29,000	1,670,139			△ 29,000	1,423,042			△ 247,097
4 石 炭		294,632				270,353			△ 24,279
5 買 受 炭		102,731				71,472			△ 31,259
6 貯 蔵 品		304,168				332,203			28,035
7 日 用 品		85,468				79,599			△ 5,869
8 前 渡 金		166,387				223,520			107,133
9 前 払 費 用		297,058				318,599			21,541
10 その他の流動資産									
(1) 従業員に対する短期債権	284,544				248,286				
(2) 未 収 入 金	189,760				448,921				
(3) 短 期 貸 付 金	65,126				97,688				
(4) 関係会社短期貸付金	1,076,744				1,597,354				
(5) 保証預り資産	40,949				40,391				
(6) 杵島炭礦炭代仮払金	76,228				0				
(7) そ の 他	171,770	1,905,121			164,346	2,596,986			691,865
流 動 資 産 計			6,725,186	28.7			7,313,876	28.0	588,690
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1 建 物	3,990,404				3,971,596				
減価償却引当金	1,686,811	2,303,593			1,750,977	2,220,619			△ 82,974
2 構 築 物	875,291				880,887				
減価償却引当金	172,703	702,588			190,523	690,364			△ 12,224
3 主 要 坑 道	2,938,242				2,988,644				
減価償却引当金	1,316,791	1,621,451			1,016,188	1,972,456			351,005
4 機 械 装 置	4,710,404				5,075,776				
減価償却引当金	2,113,083	2,597,321			2,325,697	2,750,079			152,758
5 船 舶	2,400				2,400				
減価償却引当金	1,865	535			1,923	477			△ 58
6 車 輻 運 搬 具	1,113,649				1,207,486				
減価償却引当金	713,287	400,362			760,830	446,656			46,294
7 工 具 器 具 備 品	250,133				308,468				
減価償却引当金	151,278	98,855			166,854	141,614			42,759
8 鉱 業 用 地	56,089				59,373				
減価償却引当金	11,770	44,319			13,154	46,219			1,900
9 一 般 用 地		79,025				77,863			△ 1,162
10 建 物 仮 勘 定		2,652,943				2,721,533			68,590
11 植 林		4,260				4,123			△ 137
有形固定資産計*3		10,505,252		44.8		11,072,003		42.3	566,751
(2) 無形固定資産									

科 目	35. 12. 31				36. 6. 30				増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1 鉱 業 権 *3		593,418				785,659			192,241
2 専用側線利用権		22,206				21,781			△ 425
3 石炭買取権		430,000				430,000			0
4 諸 権 利		14,887				14,909			22
無形固定資産計		1,060,511		4.5		1,252,349		4.8	191,838
(3) 投 資									
1 投資有価証券*5		1,859,202				2,282,438			423,236
2 関係会社有価証券		657,305				646,327			△ 10,978
3 出 資 金		360				360			0
4 長期貸付金		271,924				239,051			△ 32,873
5 関係会社長期貸付金		1,284,961				1,219,728			△ 65,233
6 退職給与引当特定資産		866,613				872,229			5,616
7 その他投資		116,421				1,131,280			1,014,859
投資計		5,056,786		21.6		6,391,413			1,334,627
固定資産合計			16,622,549	70.9			18,715,765	71.6	2,093,216
Ⅲ 繰 延 勘 定									
1 社債発行差金		52,158				75,732			23,574
2 試験研究費		0				8,020			8,020
3 開 発 費		33,493				32,616			877
繰延勘定合計			85,651	0.4			116,368	0.4	30,717
資 産 合 計			23,433,386	100.0			26,146,009	100.0	2,712,623
(負債の部)									
Ⅰ 流 動 負 債									
1 関係会社支払手形		155,000				97,998			△ 57,002
2 買 掛 金		1,304,222				1,419,350			115,128
3 短期借入金		2,700,100				2,946,200			246,100
4 未 払 金		397,263				479,780			82,517
5 未 払 費 用		843,270				1,328,606			485,336
6 前 受 金		9,884				1,276			△ 8,608
7 預 り 金		917,788				847,920			△ 69,868
8 その他の流動負債									
(1) 従業員預り金	1,121,510				1,173,720				
(2) 1ヶ年以内に返済すべき社債	45,000				53,000				
(3) 1ヶ年以内に返済すべき長期借入金	1,166,012	内 875,012千円担保付			1,666,856	内 1,487,856千円担保付			
(4) 預り有価証券	44,948				50,591				
(5) そ の 他	17,608	2,395,078			19,406	2,963,573			568,495
流動負債合計			8,722,605	37.2			10,084,703	38.6	1,362,098
Ⅱ 固 定 負 債									
1 社 債		1,616,000				2,287,500			671,500
2 長期借入金		6,930,406	内 6,901,949千円担保付			7,625,030	内 7,625,030千円担保付		694,624
3 退職給与引当金		884,966				863,183			△ 21,783
固定負債合計			9,431,372	40.3			10,775,713	41.2	1,344,341
負債合計			18,153,977	77.5			20,860,416	79.8	2,706,439
(資本の部)									
Ⅰ 資 本 (授権株数 96,000千株)			2,521,500	10.7			2,584,537	9.9	63,037

(2) 損益計算書

前事業年度と当事業年度の損益計算書は次の通りである。

科 目	(35. 7. 1～35. 12. 31)			(36. 1. 1～36. 6. 30)			増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	内 訳	金 額	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売 上 高							
1 石 炭 売 上 高	7,039,350			7,169,802			
2 買 受 炭 売 上 高	2,929,795	9,969,145		2,462,956	9,632,758		
3 売 上 値 引		△ 2,911	9,966,234		△ 4,327	9,628,431	337,803
II 売 上 原 価							
1 期 首 棚 卸 高							
(1) 石 炭	270,458			294,632			
(2) 買 受 炭	85,777	356,235		102,731	397,363		
2 当期石炭原価及び買受炭仕入高							
(1) 石 炭 生 産 原 価	4,469,446			4,415,145			
(2) 買 受 炭 仕 入 高	2,331,965			1,900,634			
(3) 自家消費炭収入	△ 66,151	6,735,260		△ 71,341	6,244,438		
3 期 末 棚 卸 高 *							
(1) 石 炭	294,632			270,353			
(2) 買 受 炭	102,731	397,363	6,694,132	71,472	341,825	6,299,976	394,156
売 上 総 利 益			3,272,102			3,328,455	56,353
III 一般管理及び販売費							
1 一般管理費及び販売間接費							
(1) 役 職 員 給 与	280,360			241,515			
(2) 従 業 員 退 職 金	24,234			32,295			
(3) 福 利 厚 生 費	14,745			16,001			
(4) 貸 借 保 険 料	22,253			27,172			
(5) 修 繕 費	6,071			5,786			
(6) 光 熱 及 び 水 道 料	1,126			1,651			
(7) 租 税 課 金	8,066			7,018			
(8) 旅 費 通 信 費	49,312			45,861			
(9) 事 務 用 品 費	8,462			7,965			
(10) 広 告 宣 伝 費	4,361			2,395			
(11) 減 価 償 却 費	14,482			14,036			
(12) 雑 費	79,200	512,672		50,657	452,352		
2 販 売 直 接 費							
(1) 貨 車 運 賃	802,661			891,741			
(2) 港 頭 諸 掛	202,738			216,519			
(3) 海 上 運 賃	899,997			937,545			
(4) 積 荷 保 険 料	9,860			9,136			
(5) 揚 地 諸 掛	172,046			189,851			
(6) 販 売 諸 費	79,298	2,166,600	2,679,272	123,770	2,368,562	2,820,914	141,642
営 業 利 益			592,830			507,541	△ 85,289
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		170,205			175,522		
2 受 取 配 当 金		72,865			94,734		
3 関 係 会 社 受 取 配 当 金		4,288			7,892		
4 貯 蔵 品 外 売 却 益		286			1,128		
5 有 価 証 券 の 益		0			53,996		
6 鉱 区 外 貸 貸 料 収 入		53,950			93,643		
7 そ の 他 雑 益		70,242	371,836		14,751	441,666	
当 期 総 利 益			964,666			949,207	△ 15,459
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		549,047			558,022		

科 目	(35. 7. 1～35. 12. 31)			(36. 1. 1～36. 6. 30)			増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	内 訳	金 額	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 社 債 利 息		52,974			76,710		
3 社債発行差金償却		4,320			6,492		
4 開 発 費 償 却		877			877		
5 試験研究費償却		0			892		
6 有価証券売却損		0			20,944		
7 鉱区税外原価外諸税		27,517			25,226		
8 坑道外除却整理		21,852			0		
9 その他雑損		30,743	687,330		66,215	755,378	68,048
当期純利益			277,336			193,829△	83,507

脚 注

*1 石炭のたな卸方法 現品たな卸(帳簿たな卸併用)

評 価 基 準 後入先出法による原価法

(1) 「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基づく付記事項

(イ) 減価償却資産の普通償却範囲額(35. 7～12月) 410,726 千円

(36. 1～6月) 458,566 〃

減価償却資産の当期償却実施額(35. 7～12月) 499,375 〃

(36. 1～6月) 548,894 〃

(2) 32年下期より租税特別措置法第49条により追加投資(坑内機械及び坑内諸施設)の特別償却が認められることになったので35年7～12月、141,920千円 36年11～6月 220,777千円を整理している。

(3) 耐用年数の税法改正に伴い36年上期から改正税法基準に従って固定資産の減価償却を実施した。

石炭生産原価明細表

摘 要	(35. 7. 1～35. 12. 1)			(36. 1. 1～36. 6. 30)		
	内 訳 金 額	合 計 金 額	構 成 比 率	内 訳 金 額	合 計 金 額	構 成 比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
物 品 費 *1						
木 材 類	262,281			282,647		
金 属 類	306,569			319,488		
火 薬 類	59,681			61,407		
電 気 用 品	21,569			32,804		
工 具 器 具 備	137,571			166,037		
ゴ ム 製 品	9,221			11,606		
油 石 炭 類 *2	15,640			15,447		
事務用消耗品	65,260			69,123		
雑 費	4,874			4,684		
労 務 費	101,171	983,837	22.0	102,346	1,065,589	24.1
職 員 給 与	2,292,128			2,165,952		
退職 手 当	211,150			209,261		
経 法 定 福 利 費	211,933	2,715,211	60.8	197,085	2,572,298	58.3
支 払 作 業 費	133,878			118,706		
支 払 電 料	308,374			309,682		
支 払 賠 償 費	23,805			34,928		
支 旅 通 信 費	22,076			15,366		
租 税 公 課 費	157,634			133,159		
諸 償 却 費 *3	184,711	830,478	18.6	152,557	764,398	17.3
減 価 除 額		393,806	8.8		434,374	9.8
合 計		△ 453,886 △ 10.2			△ 421,514 △ 9.5	
		4,469,446	100.0		4,415,145	100.0

脚 注

*1 貯蔵品たな卸方法 現品たな卸(帳簿たな卸併用)

評 価 基 準 後入先出法による原価法

*2 物品費の石炭は山元で消費した石炭で山元渡し市場価格で計上してある。

*3 控除類は支出された費用のうち一部収入する雑収入で主として自家消費炭代病院薬価代需要品販売差益である。

(1) 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用している。

(2) 租税公課の主要内容は次の通りである。

鉦 産 税 (35.7~12月)	50,864 千円	(36.1~6月)	50,301 千円
固 定 資 産 税	50,044 〃		61,856 〃
そ の 他	56,726 〃		21,002 〃

(3) 剰余金計算書

前事業年度と当事業年度の剰余金計算書は次の通りである。

摘 要	(35.7.1~35.12.31)			(36.1.1~36.6.30)		
	内 訳	金 額	金 額	内 訳	金 額	金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)						
I 利 益 準 備 金						
1 前期期末残高		154,300			160,800	
2 前期繰入高		6,500			6,600	
3 当期期末残高			160,800			167,400
II 別 途 積 立 金						
1 前期期末残高		692,617			692,617	
2 当期繰入高		0			0	
3 当期期末残高			692,617			692,617
III 未処分利益剰余金						
1 前期未処分利益剰余金						
2 前期利益剰余金処分額			176,132			179,108
(1) 利益準備金		6,500			6,600	
(2) 税 金		54,000			55,000	
(3) 配 当 金		61,500			63,038	
(4) 役員賞与金		3,500			3,500	
(5) 別途積立金		0	125,500		0	128,138
繰越利益剰余金			50,632			50,970
3 繰越利益剰余金増加高						
(1) 固定資産売却益	22,457			28,873		
(2) 有価証券売却益	114,557	137,014		0	28,873	
4 繰越利益剰余金減少額						
(1) 固定資産売却損	6,691			2,891		
(2) 有価証券評価損	64,000			0		
(3) 特別償却*1	88,649			90,327		
(4) 合理化関係費用*2	126,534	285,874		0	93,218	
繰越欠損金期末残高		98,228			13,375	
5 当期純利益		277,336			193,829	
当期末処分利益剰余金			179,108			180,454
(資本剰余金の部)						
I 再 評 価 積 立 金						
1 前期期末残高		1,788,529			1,725,384	
2 当期処分高*3		63,145			64,799	
3 当期期末残高			1,725,384			1,660,585
次期繰越資本剰余金			1,725,384			1,660,585

注 *1 特別償却は租税特別措置法に基づく償却である。

*2 合理化関係費用は潜龍礦閉山に伴う退手特別加給金、帰郷旅費等である。

*3 再評価積立金の処分高の内容は次の通りである。

固定資産除却による取崩高	{ 35.7~12月 1,645 千円
	{ 36.1~6月 1,762 〃

資本組入による新株式交付	{ 35.7~12月(7月1日付) 61,500 千円
	{ 36.1~6月(1月1日付) 63,037 〃

(4) 剰余金処分計算書

前事業年度と当事業年度の剰余金処分計算書は次の通りである。

摘 要	(35.7.1~35.12.31)		(36.1.1~36.6.30)	
	内 訳 金 額	合 計 金 額	内 訳 金 額	合 計 金 額
	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分金利益剰余金				
1 欠損金期末残高	98,228		13,375	
2 当期純利益	277,336		193,829	
差引合計		179,108		180,454
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	6,600		6,600	
2 税	55,000		55,000	
3 配当金	(5%) 63,038		(5%) 64,614	
4 役員賞与金	3,500		3,500	
5 別途積立金	0	128,138	0	129,714
III 次期繰越利益剰余金		50,970		50,740

(5) 付 属 明 細 表(昭和36年6月30日現在)

(株 式) 有価証券明細表 (No. 1)

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
住友銀行	旧	50	2,400,000	110,262	110,262	
日本興業銀行	シ	50	1,100,000	50,500	50,500	
住友信託銀行	シ	50	800,000	42,000	42,000	
協和銀行	シ	50	416,000	18,694	18,694	
日本長期信用銀行	シ	500	78,000	39,000	39,000	
北海道拓殖銀行	シ	50	570,000	27,520	27,520	
三井信託銀行	シ	50	90,000	4,500	4,500	
三菱信託銀行	シ	50	60,000	3,000	3,000	
福岡銀行	シ	50	288,000	13,061	13,061	
東京都市銀行	シ	500	7,200	3,600	3,600	
七十七銀行	シ	50	72,000	3,240	3,240	
住友海上火災	シ	50	720,000	35,910	35,910	
大和証券	シ	50	1,000,000	50,000	50,000	
山野一証	シ	50	500,000	24,532	24,532	
日興証	シ	50	220,000	11,000	11,000	
大山興証	シ	50	220,000	11,000	11,000	
大山商証	シ	50	264,000	13,200	13,200	
第一下汽	シ	50	800,000	39,000	24,240	
日鉄中央汽	シ	50	250,000	11,872	6,500	
飯野汽船	シ	50	240,000	11,925	7,272	
東邦海運	シ	50	200,000	10,400	8,000	
大丸海商	シ	50	430,000	16,175	12,875	
北日本汽船	シ	50	120,000	4,940	3,708	
日産本業	シ	50	400,000	19,000	19,000	
白崎産業	シ	50	75,000	2,625	2,625	
住友港倉	シ	50	210,000	9,945	9,945	
住友金庫	シ	50	49,700	2,661	2,661	
富士金	シ	50	86,000	7,955	7,955	
日鉄山	シ	50	800,000	53,214	53,214	
住友鋼工	シ	50	2,880,000	120,000	120,000	
山崎製鉄	シ	50	245,863	12,490	12,490	
東邦ガ	シ	50	2,199,141	102,756	102,756	
	シ	50	317,418	15,541	15,541	
	シ	50	1,950,000	79,900	79,900	
	シ	50	354,835	14,218	14,218	

銘	柄	1株の 金 額	株 式	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
静 岡	ガ	円	株	千円	千円	
東 部	ス	50	225,000	9,875	9,875	
中 部	ス	50	72,000	3,060	3,060	
八 戸	ス	50	45,000	2,192	2,192	
西 部	ス	500	6,400	3,200	3,200	
九 州	ス	50	65,500	4,716	4,716	
北 海	道	500	12,041	5,106	5,106	
住 友	共 同 電 工	500	150,000	64,000	64,000	
住 友	電 気	50	250,000	12,500	12,500	
住 友	友 府 化 機 電	50	200,000	11,210	11,210	
別 住	友 府 化 機 電	50	800,000	50,000	50,000	
住 友	友 府 化 機 電	50	60,000	3,000	3,000	
日 本	友 府 化 機 電	50	800,000	44,155	44,155	
日 本	友 府 化 機 電	50	3,200,000	530,007	530,007	
住 友	友 府 化 機 電	50	111,500	5,515	5,515	
北 日	友 府 化 機 電	500	23,750	9,750	9,750	
住 友	友 府 化 機 電	50	52,418	3,304	3,304	
明 友	友 府 化 機 電	50	1,600,000	80,891	80,891	
住 友	友 府 化 機 電	50	77,000	11,579	11,579	
住 友	友 府 化 機 電	50	96,000	4,420	4,420	
新 友	友 府 化 機 電	50	125,000	6,154	6,154	
西 昭	友 府 化 機 電	500	65,000	32,500	32,500	
四 日	友 府 化 機 電	500	140,000	70,000	70,000	
別 子	友 府 化 機 電	5,000	2,000	10,000	10,000	
北 海	友 府 化 機 電	500	12,000	6,000	6,000	
大 阪	友 府 化 機 電	1,000	4,500	4,500	4,500	
苦 小	友 府 化 機 電	50	60,000	3,435	3,435	
ニ ッ	友 府 化 機 電	500	35,000	17,500	17,500	
別 室	友 府 化 機 電	500	6,666	3,333	3,333	
内 子	友 府 化 機 電	50	1,171,200	58,560	58,560	
新 大	友 府 化 機 電	50	300,000	15,000	15,000	
住 友	友 府 化 機 電	50	150,000	7,500	7,500	
旭 友	友 府 化 機 電	50	50,000	4,116	4,116	
そ	友 府 化 機 電	10,000	2,580	25,800	25,800	
	友 府 化 機 電	50	75,000	5,790	5,790	
	友 府 化 機 電	50	713,759	34,044	31,775	
	友 府 化 機 電	100	10,000	1,000	1,000	
	友 府 化 機 電	500	72,493	36,297	35,848	
	友 府 化 機 電	1,000	7,000	7,000	5,000	
計	友 府 化 機 電		31,261,964	2,202,645	2,166,210	

注 1 有価証券の受入価額は取得価額によつてゐる。又支払価額は移動平均法によつてゐる。
2 貸借対照表計上額と取得価額と差異あるものは当期及び過年度において期末1ヶ月の平均気配相場に評価減したためである。

(国 債)

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
五 分 半 利 国 庫 債 券		千円 3,340	千円 3,253	千円 3,284	
計		3,340	3,253	3,284	

注 鉱害賠償供託中によりその他投資に計上してある。

(その他の有価証券)

種 類	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
住友信託貸付信託 三井信託貸付信託 大山和証証券投資信託 山野村証証券投資信託 日興証証券投資信託 大商証証券投資信託 大阪屋証証券外	千円 86,950 3,000 35,000 13,250 12,050 10,000 4,000 2,200	千円 86,950 3,000 34,541 13,019 12,050 9,951 3,836 2,200	注 1 貸付信託 89,950円, 投資信託 75,597 千円, 計 165,547 千円は退職給与引当特定資産に計上している。 2 貸借対照表計上額と取得価額と差異あるものは過年度において期末1ヶ月の平均気配相場に評価減したためである
計	166,450	165,547	
長期信用債 興業銀行債 電信電話債 農林債 商工債	70,975 39,550 1,952 2,813 938	70,975 39,550 1,952 2,813 938	
計	116,228	116,228	
合 計	282,678	281,775	

有形固定資産明細表 (No. 2)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 式 期末残高	摘 要
建 物	千円 3,990,404	千円 21,227	千円 40,035	千円 3,971,596	千円 1,750,977	千円 2,220,619	
構 築 物	875,291	5,596	0	880,887	190,523	690,364	
主 要 坑 道	2,938,242	387,903	337,501	2,988,644	1,016,188	1,972,456	
機 械 装 置	4,710,404	393,455	28,083	5,075,776	2,325,697	2,750,079	
船 舶	2,400	0	0	2,400	1,923	477	
車 輻 運 搬 具	1,113,649	105,128	11,291	1,207,486	760,830	446,656	
工 具 器 具 備 品	250,133	59,410	1,075	308,468	166,854	141,614	
鉦 業 用 地	56,089	3,290	6	59,373	13,154	46,219	
一 般 用 地	79,024	0	1,161	77,863	0	77,863	
建 設 仮 勘 定	2,652,943	1,361,293	1,292,703	2,721,533	0	2,721,533	
植 林	4,260	0	137	4,123	0	4,123	
合 計	16,672,839	2,337,302	1,711,992	17,298,149	6,226,146	11,072,003	

注 当期増加高及び減少額の内主たる内容は次の通りである。

- 1 坑道の増加は赤平, 歌志内, 奔別の起業受入であり, 減少は償却済分の整理である。
- 2 機械装置の増加は赤平, 歌志内の選炭設備, 奔別礦の坑内運搬設備, 汽缶設備等の受入である。
- 3 車輻運搬具の増加は赤平, 奔別礦各種機関車の受入である。
- 4 建設仮勘定の増加は奔別立坑関連設備, 赤平, 歌志内深部開発等の起業施行による増加であり, 減少は各固定資産の起業完成による本科目への振替額である。

無形固定資産明細表 (No. 3)

資 産 の 種 類	期 首 取得原価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 高	減価償却 累 計 額	期 末 現在高	摘 要
鉦 業 権	千円 1,243,289	千円 210,469	千円 18,367	千円 649,732	千円 785,659	鉦業権の増加は鉦業権の取得及び試験費の受入である 借地権外
専 用 側 線 利 用 権	25,722	0	750	3,191	21,781	
石 炭 買 取 権	430,000	0	0	0	430,000	
諸 権	15,341	350	321	461	14,909	
合 計	1,714,352	210,819	19,438	653,384	1,252,349	

関係会社有価証券明細表 (No. 4)

銘柄	柄	1株の 金 額	前 期 繰 越 高		当 期 増 加 高		当 期 減 少 額		期 末 残 高	
			株 数	取得金額 千円	B/S 計上額 千円	株 数	金 額 千円	株 数	取得価額 千円	B/S 計上額 千円
井 泉	業 塩	5,000	16,000	80,000	8,000	0	0	0	16,000	80,000
泉 船	業 船	50	1,880,200	94,010	94,010	0	0	0	1,880,209	94,010
第 三	林 業	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	3,600	1,800
昭 和	炭 産	50	236,000	11,800	11,800	103,000	5,150	30,000	309,000	15,450
第 一	興 石	50	306,900	15,345	15,345	153,450	7,672	0	460,350	23,017
幌 一	炭 炭	50	40,000	2,000	800	0	0	0	40,000	2,000
館 第	炭 炭	50	100,000	5,000	5,000	0	0	0	100,000	5,000
樽 第	炭 炭	50	50,000	2,500	2,500	0	0	0	50,000	2,500
川 第	炭 炭	100	40,000	4,000	4,000	0	0	0	40,000	4,000
旭 第	炭 炭	5,000	500	2,500	2,500	0	0	0	500	2,500
大 信	会 商	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	4,000	2,000
増 田	事 商	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	4,000	2,000
東 幌	内 炭	50	1,060,000	42,300	42,300	0	0	1,060,000	42,300	0
杵 島	炭 炭	50	6,000,000	300,000	300,000	0	0	0	6,000,000	300,000
昭 嘉	業 炭	5,000	30,000	150,000	150,000	0	0	0	30,000	150,000
室 第	炭 炭	50	45,000	2,250	2,250	0	0	0	45,000	2,250
泉 石	油 炭	10,000	1,000	10,000	10,000	2,000	20,000	0	3,000	30,000
潜 龍	炭 炭	1,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0	3,000	3,000
合 計			9,820,200	730,505	657,305	258,450	32,822	1,090,000	8,988,650	719,527
										646,327

- 注 1 評価基準については、有価証券明細表記載の方法による。
- 2 井華塩業株式会社は当社が低品位炭を利用して製塩を行う目的で昭和31年2月、資本金80,000千円をもつて設立したが、国内塩需給事情の変化から、備設と生産量にアンバランスあり、赤字を継続していた。34年3月公布の塩業整備臨時措置法に基づき、事業を廃止したので、前期にて評価減を行った。尚当社が全株を保有しているとともに、同社の役員は当社の役員が兼務している。
- 3 泉汽船株式会社は当社石炭の輸送を主たる業務としており、発行済株式総数は2,000千株である。又同社の役員は当社専務取締役村木武夫の社長兼任を始め外2役員を当社の役員が兼務している。
- 4 杵島炭礦株式会社は産出炭の50%を当社が買取っており、株式も50%を当社が保有している。又同社の役員中には当社役職員が兼務している。
- 5 昭嘉炭業株式会社は産出炭全量を当社が買取っており、当社が全株を保有している。又役員も当社役職員が兼務している。
- 6 泉石油株式会社は石油製品の販売を目的として資本金10,000千円にて昭和35年7月設立したもので、当社が全株保有し、役員も当社役職員が兼任している。
- 7 潜龍炭礦株式会社は資本金3,000千円にて昭和35年10月設立したもので、産出炭全量を当社が買取っており、当社が全株を保有している。

関係会社貸付金明細表 (No. 5)

関係会社名	前 期	当 期	当 期	期末残高	摘 要		
	繰越高	増加額	減少額		利 率	期 限	担 保
(短期貸付金)	千円	千円	千円	千円			
井 華 塩 業	247,933	0	60,461	187,472	—	未 定	な し
杵 島 炭 鉱	0	334,450	0	334,450	日歩2銭2厘	〃	〃
昭 嘉 鉱	817,613	229,956	0	1,047,569	日 歩 2 銭	〃	〃
泉 汽 船	9,350	0	2,500	6,850	日歩2銭6厘	37. 3	船舶抵当権設定
潜 龍 炭 礦	1,848	4,432	0	6,280	—	—	な し
第 一 石 炭	0	14,733	0	14,733	日 歩 5 厘	37. 3	〃
計	1,076,744	583,571	62,961	1,597,354			
(長期貸付金)							
杵 島 炭 礦	1,027,091	0	50,000	977,091	日歩2銭2厘	38. 6	な し
昭 嘉 鉱	223,137	0	0	223,137	〃 2銭6厘	40. 12	〃
潜 龍 炭 礦	20,000	0	500	19,500	〃 2銭2厘	38. 6	〃
第 一 石 炭	14,733	0	14,733	0	—		
計	1,284,961	0	65,233	1,219,728			
合 計	2,361,705	583,571	128,194	2,817,082			

社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還残高		発行 価額	利 率	担 保	償還期限	摘 要
				短期	長 期					
		千円	千円	千円	千円	円				
物上担保付 第2回い号	昭和 30. 12. 20	250,000	45,500	13,000	191,500	99.00	年 8 分	赤平	昭和 37. 12. 20	設備資金及 び借入金返 済
ろ号	31. 6. 25	100,000	12,000	4,000	84,000	99.50	年7分5厘	鉱業財団	38. 6. 25	借 換
は号	31. 12. 20	200,000	20,000	8,000	172,000	99.75	年7分3厘	第一順位、	38. 12. 20	〃
に号	33. 6. 25	180,000	8,000	8,000	164,000	98.00	7分5厘	同第二順位	40. 6. 25	借換及び設 備資金
第3回い号	33. 12. 20	200,000	4,000	8,000	188,000	98.00	〃		40. 12. 20	設 備 資 金
ろ号	34. 5. 25	200,000	0	8,000	192,000	98.00	〃		41. 5. 25	〃
は号	34. 12. 19	200,000	0	4,000	196,000	98.00	〃		41. 12. 19	〃
に号	35. 9. 22	200,000	0	0	200,000	98.00	〃		42. 9. 22	〃
ほ号	35. 12. 21	200,000	0	0	200,000	98.00	〃		42. 12. 21	〃
へ号	36. 2. 24	400,000	0	0	400,000	98.00	〃		43. 2. 24	〃
と号	36. 4. 24	300,000	0	0	300,000	98.75	〃		43. 4. 24	〃
合 計		2,430,000	87,500	53,000	2,287,500					

注 未償還残高中短期となつてゐるものは昭和37年6月迄の償還予定額である。

長期借入金明細表 (No. 1)

借 入 先	前 期	当 期	当 期	期末残高	摘 要			
	繰越高	増加額	減少額		内 容	利 率	期限	担 保
	千円	千円	千円	千円				
合理化事業団	230,000	163,000	0	393,000	35年度設備	—	48. 11	赤平財団第7順位 奔別, 弥生財団第7 順位
開 発 銀 行	145,000	0	70,000	75,000	31年度設備	年 6.5 %	37. 10	奔別, 弥生 歌志内3礦 第2順位 財団
	250,000	0	0	250,000	32 〃	〃	38. 10	〃 第3 〃
	250,000	0	0	250,000	32年度追加	〃	39. 7	〃 第4 〃

借入先	前 期	当 期	当 期	期末残高	摘 要			
	繰越高	増加額	減少額		内 容	利 率	期 限	担 保
開 発 銀 行	千円	千円	千円	千円				
	800,000	0	0	800,000	33 年 設 備	年 6.5 %	43. 1	奔別, 弥生, 歌志内3礦 第 5 順位 財団
	1,170,000	0	0	1,170,000	34 〃	〃	48. 7	〃 第 6 〃
	1,000,000	200,000	0	1,200,000	35 〃	〃	47. 3	〃 第 7 〃
計	3,615,000	200,000	70,000	3,745,000				
日本興業銀行	84,000	0	60,000	24,000	32 年 設 備	日歩2銭6厘	37. 8	赤平財団第3~6順位
	468,000	0	36,000	432,000	33 〃	〃	40. 3	〃 〃
	550,000	0	33,000	517,000	34 〃	〃 2銭5厘	41. 3	〃 〃
	240,000	270,000	6,000	504,000	35 〃	〃	42. 6	〃 第 7 順 位
計	1,342,000	270,000	135,000	1,477,000				
長期信用銀行	35,000	0	10,000	25,000	31年度設備	日歩2銭5厘	38. 8	奈井江財団第 1 順位
	38,400	0	24,800	13,600	32 〃	〃 2銭6厘	37. 8	〃 2 〃
	261,400	0	39,600	221,800	33 〃	〃	40. 3	〃 3 〃
	400,000	0	0	400,000	34 〃	〃 2銭5厘	41. 3	〃 4 〃
計	250,000	210,000	0	460,000	35 〃	〃	42. 10	{ 奈井江財団第 5 〃 歌志内財団第 7 〃
	984,800	210,000	74,400	1,120,400				
住友信託銀行	545,000	100,000	10,000	635,000	設 備 資 金	日歩2銭6厘	40. 8	忠隈財団第1~2順位
赤平市役所	21,553	0	837	20,716	病 棟 増 築	年 6.5 %	46. 3	病棟担保
歌志内 〃	6,904	22,000	99	28,805	会 館 改 築	〃	68. 7	会館担保
住宅金融金庫	97,994	0	545	97,449	住 宅 資 金	〃	64. 12	住宅担保
三笠市役所	79,491	21,000	385	100,106	〃	〃	60. 2	〃
奈井江町役場	7,664	0	110	7,554	〃	〃	53. 2	〃
合 計	6,930,406	986,000	291,376	7,625,030				

注 1 1ヶ年以内に返済すべき長期借入金については、33頁に掲記してある。
2 当期減少額はすべて流動負債の1ヶ年以内に返済すべき長期借入金への振替高である。
資本金明細表 (No. 8)

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額株式面	株式	株	円	千円	東京, 大阪, 京都, 名古屋, 神戸, 福岡, 札幌, 広島, 新潟各取引所	
		住友石炭鉱業株式会社株	51,690,750	50	2,584,537		
	無額面株式		0	0	0		
株式発行のない資本の額				0			
資本の額				2,584,537千円			
準備金の資本組入額			資本組入額		摘要		
			604,537千円				
1 昭和31年10月1日増資の際再評価積立金120,000千円を資本金に組入れた。 2 昭和32年10月1日増資の際再評価積立金300,000千円を資本金に組入れた。 3 昭和35年1月1日再評価積立金60,000千円を資本金に組入れた。 4 昭和35年7月1日再評価積立金61,500千円を資本金に組入れた。 5 昭和36年1月1日再評価積立金63,037千円を資本金に組入れた。							

減価償却費明細表 (No. 9)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累	当 期 末 残 高	償 却 率 計 累	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
(有形固定資産)	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
建築物	3,971,596	93,366	1,750,977	2,220,619	44.1	定率法		
構築物	880,887	17,927	190,523	690,364	21.6	〃		
主要坑道	2,988,644	63,761	1,016,188	1,972,456	34.0	生産高比例法		
機械装置	5,075,776	265,997	2,325,697	2,750,079	45.8	定率法		
船舶	2,400	58	1,923	477	80.0	〃		
車輛運搬具	1,207,486	65,237	760,830	446,656	63.0	〃		
工具器具備品	308,468	22,477	166,854	141,614	54.1	〃		
鉱業用地	59,373	1,389	13,154	46,219	22.1	生産高比例法		
一般用地	77,863	0	0	77,863				
建設仮勘定	2,721,533	0	0	2,721,533				
植林	4,123	0	0	4,123				
計	17,298,149	530,212	6,226,146	11,072,003	36.0		0	0
(無形固定資産)								
鉱業権	1,435,391	18,224	649,732	785,659	45.3	生産高比例法		
専用側線利用権	24,972	425	3,191	21,781	12.8	定額法		
石炭買取権	430,000	0	0	430,000		未定額法		
諸権利	15,370	33	461	14,909	30.0	定額法		
計	1,905,733	18,682	653,384	1,252,349	34.3		0	0
(繰越勘定)								
社債発行差金	103,811	6,492	28,079	75,732	27.0	定額法		
試験研究費	8,911	891	891	8,020	10.0	〃		
開発費	37,876	876	5,260	32,616	13.9	〃		
計	150,598	8,259	34,230	116,368	22.7			
合 計	19,354,480	557,153	6,913,760	12,440,720	35.7		0	0

注 当期償却の実施内容は次の通りである。

1 石 炭 原 価	434,374 千円
2 一般管理及び販売間接費	14,036
3 営業外費用	18,416
4 剰余金計算書	90,327
合 計	557,153

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 流動資産の主要科目の内容

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	備 考
当座預金	千円 338,743	
普通預金	43,908	
通知預金	1,276,056	
定期預金	200	
定額預金	3,000	
納税準備金	0	
振替貯金	11	
計	1,663,921	

摘 要	金 額	備 考
手 許 現 金 合 計	千円 2,445 1,666,366	

(2) 受 取 手 形

業 種 別	金 額	備 考
瓦 鉄 セ 化 紙 造 鋁 特 合	千円 3,274 2,837 29,430 20,575 587 4,438 396 237,519 32,680 331,736	受 取 手 形 割 引 手 形 差引手持受取手形 手形の期日別残高は次の通りである。 7 月 26,519千円 8 月 64,252 9 月 131,713 10 月 43,501 11 月 4,846 12 月 60,905

(3) 関係会社受取手形

上記(2)の受取手形中関係会社に対するものは次の通りである。

摘 要	金 額	備 考
三 重 石 炭 第 一 石 炭 大 信 商 会 合 計	千円 12,500 78,643 4,703 95,846	

(4) 売 掛 金

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 瓦 電 鉄 セ 化 紙 硝	千円 30,211 102,399 232,929 156,044 122,885 128,835 33,737 25,299	織 維 工 業 鋁 船 焚 業 船 機 造 料 造 機 船 店 特 約 公 庁 官 公 他 そ の 計	千円 25,953 42,062 6,765 4,774 448,568 7,516 84,065 1,452,042

(滞 留 状 況)

当社の取引先は大口直帯の得意先が全体の約 80% を占めているため回収 も比較的安定しており、当時の平均回収日数は 31 日で前期の 31 日と同じである。

(回 収 状 況)

前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	前期回収高 (C)	当 期 末 残 高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
千円 1,699,139	千円 9,628,431	千円 9,875,528	千円 1,452,042	% 87.1

(5) 関係会社売掛金

上記(4)の売掛金中関係会社に対するものは次の通りである。

摘 要	金 額	備 考
泉 汽 船 三 重 石 炭 昭 和 興 産 第 一 石 炭	千円 6,694 10,913 33,683 15,535	

摘 要	金 額	備 考
増大函小札旭室合	千円 4,116 1,615 8,938 8,427 47,070 7,409 7,491 151,891	
田信館樽幌川蘭		
商商一一一一一		
事会炭炭炭炭炭計		

(6) 石 炭

摘 要	数 量	金 額	備 考
山港合	屯 20,761 55,909 76,670	千円 71,432 198,921 270,353	自 産 炭
元頭貯貯計			

(7) 買 受 炭

摘 要	数 量	金 額	備 考
港港合	屯 20,990 414 21,404	千円 69,635 1,837 71,472	
頭頭貯貯炭(石炭)炭(煉炭)計			

(8) 貯 蔵 品

品 目 別	金 額	品 目 別	金 額
木 材 類	千円 150,527	ゴ ム 製 品	千円 1,118
金 属 類	105,036	油 務 用 消 耗 品	1,789
火 薬 類	5,807	事 務 用 消 耗 品	649
電 気 用 品	1,696	雑 合 計	19,602
工 具 器 具 備 品	45,979		332,203

(9) 日 用 品

品 目 別	金 額	品 目 別	金 額
穀 類	千円 3,411	調 味 品 類	千円 2,617
酒 類	4,014	衣 料 品 類	18,958
煙 草 類	2,012	雑 合 計	27,818
食 料 品 類	20,768		79,600

(10) 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
資 材 代 前 渡 金	千円 66,284	
石 炭 代 前 渡 金	124,200	
営 業 工 事 代 前 渡 金 外 計	33,036 223,520	

(11) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 保 險 料	千円 76,279	火災及び労災保険料
未 経 過 利 息	64,508	
未 経 過 販 売 費 料	108,021	期末貯炭に対する運賃その他諸掛
未 経 過 賃 借 料	8,193	借 地 料 外

摘 要	金 額	備 考
日本石炭経協会費	千円 35,059	鉾 区 税 外
税金 外 雑 口	26,539	
計	318,599	

(12) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
1 従業員に対する短期債権	千円	
従業員貸付金	136,364	結婚, 学資資金貸付, 停年前融資越冬資金外
従業員立替金	102,607	月賦販売日用品代外
泉会貸付金	9,315	従業員共済会
計	248,286	
2 未 収 入 金		
労災保険立替金	15,958	
健康保険組合立替金	12,537	
未 収 利 息	6,500	
請負業者払下物品代	5,280	
他会社未収入金	106,283	建物賃貸料, 売却代外
払下石炭代	20,362	
奈井江燃料未収入金	43,829	払下炭代外立替金
北泉炭礦燃料未収入金	15,459	租鉾料外, 未収入金
杵島炭礦未収入金	189,961	
潜龍炭礦未収入金	10,882	
診療費外未収入金	21,870	
計	448,921	
3 短期貸付金		
第一興業貸付金	90,477	利率年 8 分 期日未定
雑 口	7,211	
計	97,688	
4 関係会社短期貸付金		
杵島炭礦	334,450	関係会社貸付金明細表参照
昭嘉鉾業	1,047,569	
井華塩業	187,472	
泉汽船	6,850	
潜龍炭礦	6,280	
第一石炭	14,733	
計	1,597,354	
5 保証預り金資産		
預り株 式	40,391	株式の証価は額面金額による。
6 そ の 他		
鉾害復旧工事立替金	72,056	
定期預金証書保証預り額	54,500	
旅 費 外 雑 口	37,790	
計	164,346	

(b) 固定資産主要科目の内容

(1) 建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考
赤平深部開発起業	千円 664,615	
歌志内深部開発起業	426,511	
歌志内夕張斜坑開さく起業	29,198	
奔別深部開発起業	590,798	
奔別唐松排気立坑開さく起業	73,796	

摘 要	金 額	備 考
機 械 設 備 外 雑 起 業	千円 927,149	
都 市 店 所 住 宅 外 起 業	9,466	
合 計	2,721,533	

(2) 出 資 金

摘 要	金 額	備 考
組 合 出 資 金	千円 20	
そ の 他 出 資 金	340	
計	360	

(3) 長 期 貸 付 金

貸 付 先 氏 名	摘 要	金 額	利 率	期 日	備 考
三 菱 地 所	ビル建設資金貸付金	千円 28,952	日歩 5厘	昭和42. 1	
ニ ュ ー サ ッ ポ	ビル建設資金貸付金	11,078	〃 〃	52. 6	
住 友 商 事	ビル建設資金貸付金	7,753	—	51. 12	
奈 井 江 町 役 場	学 校 資 金 貸 付 金	1,000	年 6 分 5 厘	39. 3	
赤 平 市 役 所	学 校 建 設 資 金 貸 付 金	1,931	〃 〃	38. 12	
三 笠 市 役 所	学 校 建 設 外 資 金 貸 付 金	23,352	〃 〃	41. 6	
若 住 石 炭	運 転 建 設 資 金 貸 付 金	8,351	〃 2 銭 5 厘	40. 12	
日 東 燃 料 外	炭 代 見 合 資 金 貸 付 金	63,126	〃 2 銭 3 厘	38. 12	
第 一 興 業	設 備 資 金 貸 付 金	72,891	〃 2 銭 8 厘	43. 12	
新 大 瀬 鉱 業 外	雑 口	20,617	—		
合 計		239,051			

(4) 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産

摘 要	金 額	備 考
定 期 預 金	千円 671,977	
金 銭 信 託	0	
貸 付 信 託	89,950	有価証券明細表参照
投 資 信 託	75,597	
停 年 保 険 料	34,705	
合 計	872,229	

(5) そ の 他 の 投 資

摘 要	金 額	備 考
鉱 害 賠 償 供 託 金	千円 10,970	
未 払 賃 金 供 託 金	139	
第 一 興 業 未 収 入 金	96,152	譲 渡 資 産 代
金 銭 信 託	999,000	
差 入 保 証 金 外	25,019	
合 計	1,131,280	

(6) 繰 延 勘 定 の 主 要 科 目 の 内 容

摘 要	金 額	備 考
(1) 社 債 発 行 差 金	千円	
社 債 発 行 差 金	29,977	
社 債 発 行 費 用	45,755	
計	75,732	
(2) 試 験 研 究 費	8,020	
(3) 開 発 費	32,616	試 錐 費
合 計	116,368	

(a) 流動負債の主要科目の内容

(1) 関係会社支払手形

摘 要	支 払 先	金 額	期 日	備 考
石 炭 代	杵 島 炭 礦	千円 97,998	千円 32,998 65,000	7月 8月
合 計		97,998		

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 代	千円 1,024,154	
日 用 品 代	162,799	
石 炭 代	232,397	
合 計	1,419,350	

(3) 短 期 借 入 金

借 入 先	摘 要	金 額	利 率	期 限	担 保
住 友 銀 行	運 転 資 金	千円 1,647,800	日歩1銭8厘	未 定	内510,000千円
北 海 道 拓 殖 銀 行	〃	471,000	〃	37. 3	赤平財団第3～5順位
協 和 銀 行	〃	170,000	〃	37. 3	な し
住 友 信 託 銀 行	〃	252,300	2銭1厘	37. 3	〃
南 都 銀 行	〃	50,000	〃	37. 3	〃
親 和 銀 行	〃	50,100	〃	37. 6	〃
赤 平 市 役 所	設 備 繫 ぎ	19,000	1銭8厘	37. 3	〃
住 友 銀 行	設 備 繫 ぎ (開 銀 繫 ぎ)	101,000	〃	〃	〃
住 友 信 託 銀 行	〃	60,000	2銭2厘	〃	〃
北 海 道 拓 殖 銀 行	〃	75,000	1銭8厘5毛	〃	〃
住 友 生 命 保 險 有 限 公 司	〃	50,000	2銭6厘	〃	〃
合 計		2,946,200			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
未 払 税 金	千円 85,657	鉱産税, 固定資産税外諸税
工 事 費 用	268,525	赤平礦業所工事代 97,727千円
鉱 害 賠 償 費	107,586	奔別礦業所工事代 66,448
配 当 金 外 雑 費	18,012	その他工事代 104,350
合 計	479,780	

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 払 賃 金 給 料 手 当	千円 659,794	{ 6月分賃金(翌月13日払)及び6月分職員基準外 手当(翌月20日払)及び夏期賞与, 手当
未 払 電 力 料	56,256	
未 払 保 險 料	20,530	健康保険料厚生年金保険料外
未 払 販 売 諸 掛 金	410,090	貨車及び汽船運賃外
未 払 利 息	174,595	
賃 借 料 外 雑 費	7,361	
合 計	1,328,606	

(6) 前 受 金

摘 要	金 額	備 考
石 炭 代 前 受 金	千円 1,276	
合 計	1,276	

(7) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
徴 収 税 金 預 り 金	千円 22,666	源泉所得税, 地方税
各 種 保 険 料 預 り 金	9,556	健康保険, 厚生年金外
石 炭 代 受 入 保 証 金	702,697	特約店預り保証金
住 宅 建 設 資 金 預 り 金	10,325	
加 賀 鉱 業 外 他 会 社 預 り 金	85,060	鉱害賠償関係外
諸 預 り 金	17,616	
合 計	847,920	

(8) その他流動負債

① 従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 会 社 預 り 金	千円 1,162,852	
泉 会 預 り 金	10,868	
合 計	1,173,720	

② 1ヶ年以内に返済すべき社債

摘 要	金 額	備 考
物 上 担 保 付 第 2 回 い 号	千円 13,000	
〃 ろ 号	4,000	社債明細表参照
〃 は 号	8,000	
〃 に 号	8,000	
〃 第 3 回 い 号	8,000	
〃 ろ 号	8,000	
〃 は 号	4,000	
合 計	53,000	

③ 1ヶ年以内に返済すべき長期借入金

借 入 先	摘 要	金 額	利 率	期 限	担 保
開 発 銀 行		千円			
	30 年 度 設 備	50,000	年 6 分 5 厘	昭和36.9	奔別, 弥生, 歌志内, 3 礦財団第1順位
	31 年 度 設 備	140,000	〃	〃 37.4	〃 第2順位
計		190,000			
住 友 銀 行	運 転 資 金	533,000	日歩1銭8厘	昭和37.6	赤平財団第3~5順位
住 友 信 託 銀 行	設 備 資 金	398,000	日歩2銭6厘	昭和37.4	忠隈財団第1~2順位
日 本 興 業 銀 行	32年度設備資金	96,000	日歩2銭6厘	昭和37.6	} 赤平財団第3~6順位
	33年度設備資金	78,000	日歩2銭6厘	〃	
	34年度設備資金	33,000	日歩2銭5厘	〃	
	35年度設備資金	6,000	〃	〃	赤平財団第7順位
計		213,000			
長 期 信 用 銀 行	31年度設備資金	20,000	日歩2銭5厘	昭和37.5	奈井江財団第1順位
	32年度設備資金	49,600	日歩2銭6厘	〃	奈井江財団第2順位
	33年度設備資金	79,200	〃	昭和37.6	奈井江財団第3順位
計		148,800			
住 友 生 命	運 転 資 金	179,000	日歩2銭7厘	昭和37.6	
赤 平 市 役 所	病 棟 増 築 資 金	1,648	年 6 分 5 厘	〃	病棟担保
歌 志 内 市 役 所	会 館 改 築 資 金	195	〃	〃	会館担保
三 笠 市 役 所	住 宅 資 金	1,187	〃	〃	住宅担保
奈 井 江 町 役 場	〃	202	〃	〃	〃
住 宅 金 融 公 庫	〃	1,824	〃	〃	〃
合 計		1,666,856			

④ 預り有価証券

摘 要	金 額	備 考
石炭代保証の預り株式	千円 50,591	

⑤ そ の 他

摘 要	金 額	備 考
借入有価証券 雑口	千円 10,095	鉦害賠償供託用国債
合 計	8,456 19,406	

(b) 資本剰余金の増減内容

イ 再評価積立金

摘 要	金 額	備 考
第1次資産再評価	千円 1,152,582	(再評価日 昭和25年3月2日)
第2次資産再評価	902,076	(再評価日 昭和26年7月1日)
第3次資産再評価	732,023	(再評価日 昭和29年7月1日)
合 計	2,786,681	
損失金補填	314,747	(昭和21年8月11日～24年1月31日)
資本金組入	604,537	昭和31年10月1日組入 120,000千円
再評価税納付	119,724	昭和32年10月1日組入 300,000
固定資産除却による取崩	87,088	昭和35年1月1日組入 60,000
合 計 (B)	1,126,096	昭和35年7月1日組入 61,500
36年6月末残高 (A)-(B)	1,660,585	昭和36年1月1日組入 63,037

(3) 金繰り状況

(A) 最近の金繰り実績

摘 要	36年1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
期首繰越金	千円 1,557,543	千円 1,333,901	千円 1,603,841	千円 1,369,337	千円 1,478,661	千円 1,708,574	千円 1,557,543
収入							
石炭代収入	1,720,062	1,622,693	1,717,051	1,649,106	1,670,322	1,654,660	10,033,894
借入金	345,000	365,000	283,000	200,000	538,000	1,088,000	2,819,000
増資	0	0	0	0	0	0	0
社債		400,000		300,000			700,000
合 計	2,065,062	2,387,693	2,000,051	2,149,106	2,208,322	2,742,660	13,552,894
支出							
物品費	134,168	153,861	178,060	139,425	126,128	141,822	873,464
労務費	334,303	328,347	352,121	319,711	336,504	435,176	2,106,162
経費	122,010	132,710	139,999	130,473	138,381	156,754	820,327
一般管理費及び販売間接費	51,791	55,447	74,305	57,771	49,527	74,980	363,821
販売費	404,704	351,082	395,239	338,128	514,764	387,524	2,391,441
支払利息	85,443	18,889	43,189	79,626	115,648	137,369	480,164
事業設備費	225,937	179,866	244,753	175,375	242,743	292,619	1,361,293
買受石炭代	335,665	387,854	359,585	327,561	271,754	299,222	1,981,641
借入金返済	270,504	282,862	329,916	136,200	175,730	182,216	1,377,428
社債償還	0	0	0	0	0	20,500	20,500
配当金	88	46,408	13,410	911	437	150	61,404
その他	324,091	180,427	103,978	334,601	6,793	656,536	1,606,426
合 計	2,288,704	2,117,753	2,234,555	2,039,782	1,978,409	2,784,868	13,444,071
期末残高	1,333,901	1,603,841	1,369,337	1,478,661	1,708,574	1,666,366	1666,366

(b) 今後の資金計画

摘 要					36年7～9月	36年10～12月	計
期 収 支	首 石 借 社 合	繰 炭 債	越 収 入 金 行 計	金 入 入 金 行 出 費 費 費 費 費 息 費 代 済 還 外 他 高	千円 1,666,366	千円 1,332,110	千円 1,666,366
					4,735,836	5,368,483	10,104,319
支 物 勞 經 一 販 支 事 買 借 社 配 そ 合	炭 債	代 入 品 務 管 売 設 石 金 の	利 備 炭 返 償 金 計	金 入 入 金 行 出 費 費 費 費 費 息 費 代 済 還 外 他 高	1,492,000	1,805,000	3,297,000
					200,000	0	200,000
期 末 残	末	残	計	高	6,427,836	7,173,483	13,601,319
					529,089	473,422	1,002,511
期 末 残	末	残	計	高	1,057,146	1,005,652	2,062,798
					467,869	396,579	864,448
期 末 残	末	残	計	高	154,449	162,110	316,559
					1,309,426	1,465,248	2,774,674
期 末 残	末	残	計	高	207,319	303,653	510,972
					915,850	737,689	1,653,539
期 末 残	末	残	計	高	862,130	1,171,807	2,033,937
					485,000	708,900	1,193,900
期 末 残	末	残	計	高	0	20,500	20,500
					94,113	25,000	119,113
期 末 残	末	残	計	高	679,701	824,434	1,504,135
					6,762,092	7,294,994	14,057,086
期 末 残	末	残	計	高	1,332,110	1,210,599	1,210,599